平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　富山県

市区町村名	ページ
富山市	2
高岡市	3
魚津市	4
氷見市	5
滑川市	6
黒部市	7
砺波市	8
小矢部市	9
南砺市	10
射水市	11
舟橋村	12
上市町	13
立山町	14
入善町	15
朝日町	16

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	418,686 人
	２２年国調	421,953 人
	増減率	-0.8 %
面積		1,241.77 km²
人口密度		337 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	419,123 人	413,697 人
27. 1. 1	419,849 人	414,723 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	5,212	6,561
	2.6	3.1
第２次	61,396	64,856
	30.3	30.2
第３次	136,238	141,255
	67.2	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
16 富山県	2019 富山市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	71,321,455	41.3	68,130,382	68.8
地方譲与税	1,353,382	0.8	1,353,382	1.4
利子割交付金	135,008	0.1	135,008	0.1
配当割交付金	440,197	0.3	440,197	0.4
株式等譲渡所得割交付金	348,457	0.2	348,457	0.4
地方消費税交付金	8,528,990	4.9	8,528,990	8.6
ゴルフ場利用税交付金	85,327	0.0	85,327	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	258,941	0.1	258,941	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	231,401	0.1	231,401	0.2
地方交付税	21,271,593	12.3	19,376,273	19.6
内訳 普通交付税	19,376,273	11.2	19,376,273	19.6
特別交付税	1,895,050	1.1	－	－
震災復興特別交付税	270	0.0	－	－
（一般財源計）	103,974,751	60.2	98,888,358	99.9
交通安全対策特別交付金	75,587	0.0	75,587	0.1
分担金・負担金	1,331,678	0.8	－	－
使用料	3,134,177	1.8	6,552	0.0
手数料	387,072	0.2	－	－
国庫支出金	21,621,914	12.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,610,721	5.6	－	－
財産収入	505,203	0.3	12,603	0.0
寄附金	314,081	0.2	－	－
繰入金	2,153,017	1.2	－	－
繰越金	2,448,129	1.4	－	－
諸収入	3,557,377	2.1	645	0.0
地方債	23,655,707	13.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	8,408,407	4.9	－	－
歳入合計	172,769,414	100.0	98,983,745	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	64,572,458	90.5	1,571,802
法定普通税	64,572,458	90.5	1,571,802
市町村民税	32,005,099	44.9	1,571,802
内訳 個人均等割	746,126	1.0	－
所得割	22,350,236	31.3	－
法人均等割	1,656,909	2.3	274,402
法人税割	7,251,828	10.2	1,297,400
固定資産税	28,782,823	40.4	－
うち純固定資産税	28,555,557	40.0	－
軽自動車税	822,878	1.2	－
市町村たばこ税	2,960,809	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	849	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,748,997	9.5	－
法定目的税	6,748,997	9.5	－
内訳 入湯税	121,773	0.2	－
事業所税	3,436,151	4.8	－
都市計画税	3,191,073	4.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	71,321,455	100.0	1,571,802

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	172,769,414	167,614,373
歳出総額	169,611,578	165,166,244
歳入歳出差引	3,157,836	2,448,129
翌年度に繰越すべき財源	1,254,905	1,122,030
実質収支	1,902,931	1,326,099
単年度収支	576,832	-134,391
積立金	6,774	806,514
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	583,606	672,123

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,827	8,718,468	3,084
うち消防職員	465	1,396,395	3,003
うち技能労務員	380	1,113,400	2,930
教育公務員	70	254,638	3,638
臨時職員	－	－	－
合計	2,897	8,973,106	3,097
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,750
副市区町村長	2	26.04.01	8,930
教育長	1	26.04.01	7,300
議会議長	1	17.04.01	7,150
議会副議長	1	17.04.01	6,450
議会議員	38	17.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,721,962	14.6	22,645,496	22,290,583	20.8
うち職員給	17,116,520	10.1	15,500,982	－	－
扶助費	30,036,581	17.7	10,288,555	10,288,501	9.6
公債費	26,145,594	15.4	24,987,399	24,987,399	23.3
内訳 元利償還金 元金	23,250,926	13.7	22,209,020	22,209,020	20.7
利子	2,886,197	1.7	2,769,908	2,769,908	2.6
一時借入金利子	8,471	0.0	8,471	8,471	0.0
（義務的経費計）	80,904,137	47.7	57,921,450	57,566,483	53.6
物件費	19,232,357	11.3	16,399,300	13,868,300	12.9
維持補修費	2,336,517	1.4	1,950,635	1,945,987	1.8
補助費等	18,993,961	11.2	16,784,665	10,855,362	10.1
うち一部事務組合負担金	2,806,957	1.7	2,775,860	706,344	0.7
繰出金	16,161,986	9.5	14,003,725	11,920,244	11.1
積立金	993,292	0.6	730,043	－	－
投資・出資金・貸付金	3,054,237	1.8	1,842,242	2,016	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	27,935,091	16.5	4,245,040		
うち人件費	323,940	0.2	323,940		
内訳 普通建設事業費	27,863,870	16.4	4,206,050		
うち補助	13,702,733	8.1	349,948		
うち単独	13,445,801	7.9	3,798,360		
災害復旧事業費	71,221	0.0	38,990		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	169,611,578	100.0	113,877,100		

経常経費充当一般財源等計	
	96,158,392 千円
経常収支比率	
89.5 % （ 97.1 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	117,034,571 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	839,256	0.5	－	839,236
総務費	20,726,414	12.2	5,852,422	13,596,656
民生費	53,111,313	31.3	1,568,410	28,218,852
衛生費	10,896,403	6.4	171,090	10,042,886
労働費	766,233	0.5	84,614	189,705
農林水産業費	4,656,695	2.7	1,416,765	2,953,572
商工費	5,094,089	3.0	706,395	4,017,580
土木費	21,747,525	12.8	8,384,274	13,230,472
消防費	5,050,360	3.0	937,886	4,013,949
教育費	20,506,475	12.1	8,742,014	11,747,803
災害復旧費	71,221	0.0	－	38,990
公債費	26,145,594	15.4	－	24,987,399
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	169,611,578	100.0	27,863,870	113,877,100

繰出金 合計	24,891,421	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	274,397
営業収支の状況 下水道	8,425,525	再差引収支	-274,153
宅地造成	1,196,721	加入世帯数（世帯）	54,566
病院	1,146,470	被保険者数（人）	84,356
水道	165,754	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	3,070,314	国庫支出金	99
その他	10,886,637	保険給付費	322

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	58,481,431	56,479,797
基準財政需要額	74,091,957	71,865,005
標準税収入額等	75,004,360	73,115,134
標準財政規模	102,789,040	101,541,580
財政力指数	0.79	0.78
実質収支比率（％）	1.9	1.3
公債費負担比率（％）	21.4	21.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.8	13.5
将来負担比率（％）	127.0	130.4
積立金現在高 財調	6,669,267	6,662,493
減債	3,359,657	3,835,182
特定目的	6,033,937	6,499,742
地方債現在高	245,823,389	245,418,608
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,266,856	20,557,845
保証・補償	－	－
その他	16,201,945	9,165,884
実質的なもの	－	－
収益事業収入	200,000	160,000
土地開発基金現在高	703,543	702,930

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.9	93.9	98.7	93.5
市町村民税	98.9	95.0	98.7	94.7
純固定資産税	98.7	91.9	98.5	91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	172,125 人
	２２年国調	176,061 人
	増減率	-2.2 %
面積		209.57 km²
人口密度		821 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	174,892 人	172,247 人
27. 1. 1	175,719 人	173,186 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,941	2,646
	2.3	2.8
第２次	28,727	32,458
	34.0	34.5
第３次	53,820	57,973
	63.7	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
富山県	高岡市 (16 2027)	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	25,242,915	36.3	25,242,915	66.1
地方譲与税	606,248	0.9	606,248	1.6
利子割交付金	50,102	0.1	50,102	0.1
配当割交付金	163,522	0.2	163,522	0.4
株式等譲渡所得割交付金	129,540	0.2	129,540	0.3
地方消費税交付金	3,440,512	4.9	3,440,512	9.0
ゴルフ場利用税交付金	16,911	0.0	16,911	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	118,146	0.2	118,146	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	77,546	0.1	77,546	0.2
地方交付税	9,823,145	14.1	8,152,621	21.4
内訳 普通交付税	8,152,621	11.7	8,152,621	21.4
特別交付税	1,670,524	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	39,668,587	57.0	37,998,063	99.5
交通安全対策特別交付金	30,921	0.0	30,921	0.1
分担金・負担金	792,972	1.1	-	-
使用料	1,768,496	2.5	124,930	0.3
手数料	392,526	0.6	1,854	0.0
国庫支出金	8,499,939	12.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,258,412	6.1	-	-
財産収入	34,847	0.1	18,396	0.0
寄附金	69,410	0.1	-	-
繰入金	259,771	0.4	-	-
繰越金	472,668	0.7	-	-
諸収入	4,511,681	6.5	2,570	0.0
地方債	8,778,600	12.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,095,800	4.5	-	-
歳入合計	69,538,830	100.0	38,176,734	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,234,994	100.0	1,940,947
法定普通税	25,234,994	100.0	1,940,947
市町村民税	10,675,640	42.3	256,185
内訳 個人均等割	308,151	1.2	-
所得割	8,258,444	32.7	-
法人均等割	540,074	2.1	-
法人税割	1,568,971	6.2	256,185
固定資産税	12,852,616	50.9	1,684,762
うち純固定資産税	12,841,400	50.9	1,684,762
軽自動車税	376,174	1.5	-
市町村たばこ税	1,330,440	5.3	-
鉱産税	124	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,921	0.0	-
法定目的税	7,921	0.0	-
内訳 入湯税	7,921	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	25,242,915	100.0	1,940,947

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	69,538,830	84,654,375
歳出総額	68,457,856	83,926,707
歳入歳出差引	1,080,974	727,668
翌年度に繰越すべき財源	99,333	226,083
実質収支	981,641	501,585
単年度収支	480,056	-55,143
積立金	706	710
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	400,000
実質単年度収支	480,762	-454,433

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,258	3,751,356	2,982
うち消防職員	224	678,720	3,030
うち技能労務員	226	683,424	3,024
教育公務員	4	16,796	4,199
臨時職員	-	-	-
合計	1,262	3,768,152	2,986
ラスパイレス指数			102.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	2	26.04.01	7,719
教育長	1	26.04.01	5,952
議会議長	1	17.11.01	6,450
議会副議長	1	17.11.01	5,800
議会議員	28	17.11.01	5,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,366,650	15.1	8,968,365	8,363,668	20.3
うち職員給	6,736,106	9.8	5,396,517	-	-
扶助費	12,766,672	18.6	4,513,619	4,420,436	10.7
公債費	9,523,707	13.9	9,301,679	9,301,679	22.5
内訳 元利償還金 元金	8,419,666	12.3	8,232,919	8,232,919	19.9
利子	1,100,111	1.6	1,064,830	1,064,830	2.6
一時借入金利子	3,930	0.0	3,930	3,930	0.0
（義務的経費計）	32,657,029	47.7	22,783,663	22,085,783	53.5
物件費	8,636,250	12.6	6,575,685	6,038,281	14.6
維持補修費	734,044	1.1	674,344	368,369	0.9
補助費等	6,266,220	9.2	5,350,254	1,586,802	3.8
うち一部事務組合負担金	254,376	0.4	230,397	66,478	0.2
繰出金	6,312,593	9.2	5,334,367	4,776,477	11.6
積立金	72,175	0.1	61	-	-
投資・出資金・貸付金	4,435,306	6.5	662,685	8,479	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,344,239	13.6	1,164,486		
うち人件費	173,401	0.3	173,401		
内訳 普通建設事業費	9,309,290	13.6	1,160,458		
うち補助	4,651,471	6.8	361,163		
うち単独	4,458,481	6.5	755,745		
災害復旧事業費	34,949	0.1	4,028		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	68,457,856	100.0	42,545,545		

経常経費充当一般財源等計	
	34,864,191 千円
経常収支比率	
	84.5 % （ 91.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	43,626,519 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	528,912	0.8	8,378	528,912
総務費	5,111,050	7.5	196,738	4,052,936
民生費	21,814,932	31.9	483,446	10,746,671
衛生費	5,242,155	7.7	69,925	4,404,060
労働費	218,863	0.3	-	56,555
農林水産業費	1,080,377	1.6	307,485	498,947
商工費	4,766,019	7.0	288,513	1,340,698
土木費	9,387,356	13.7	4,179,097	4,700,347
消防費	2,479,180	3.6	195,077	2,280,456
教育費	8,270,356	12.1	3,580,631	4,630,256
災害復旧費	34,949	0.1	-	4,028
公債費	9,523,707	13.9	-	9,301,679
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	68,457,856	100.0	9,309,290	42,545,545

繰出金	合計	9,604,458	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支 306,517
営業等の状況	下水道	1,854,590		再差引収支 256,700
	病院	1,361,032		加入世帯数（世帯） 23,909
	駐車場整備	301,995		被保険者数（人） 38,660
	上水道	39,259		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 93
	国民健康保険	1,289,034		国庫支出金 90
	その他	4,758,548		保険給付費 315

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	21,395,054	20,656,196
基準財政需要額	28,845,698	27,712,195
標準税収入額等	27,266,819	26,592,990
標準財政規模	38,515,336	37,957,099
財政力指数	0.75	0.74
実質収支比率（％）	2.5	1.3
公債費負担比率（％）	21.3	21.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	15.2	15.1
将来負担比率（％）	171.3	175.1
積立金現在高 財調	2,279,716	2,024,010
減債	685,065	684,890
特定目的	3,168,129	3,356,605
地方債現在高	111,699,097	111,340,163
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,076,356	881,892
保証・補償	-	-
その他	4,559,913	6,441,114
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,246	500,246

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.7 94.6	98.7 94.3
	市町村民税	98.7 94.7	98.8 94.4
	純固定資産税	98.6 94.0	98.5 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	42,935 人
	２２年国調	44,959 人
	増減率	-4.5 %
面積		200.61 km²
人口密度		214 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	43,152 人	42,795 人
27. 1. 1	43,555 人	43,232 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	921	1,275
	4.1	5.2
第２次	8,732	9,534
	39.1	38.9
第３次	12,661	13,586
	56.7	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
16 富山県	2043 魚津市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,582,761	36.1	6,582,761	62.1
地方譲与税	155,195	0.9	155,195	1.5
利子割交付金	12,500	0.1	12,500	0.1
配当割交付金	40,835	0.2	40,835	0.4
株式等譲渡所得割交付金	32,369	0.2	32,369	0.3
地方消費税交付金	891,851	4.9	891,851	8.4
ゴルフ場利用税交付金	13,955	0.1	13,955	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,779	0.2	30,779	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,191	0.1	18,191	0.2
地方交付税	3,274,844	18.0	2,742,828	25.9
内訳 普通交付税	2,742,828	15.0	2,742,828	25.9
特別交付税	532,016	2.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,053,280	60.6	10,521,264	99.3
交通安全対策特別交付金	6,236	0.0	6,236	0.1
分担金・負担金	301,303	1.7	-	-
使用料	288,029	1.6	26,840	0.3
手数料	37,475	0.2	-	-
国庫支出金	1,907,955	10.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,512,090	8.3	-	-
財産収入	61,560	0.3	35,186	0.3
寄附金	36,972	0.2	-	-
繰入金	420	0.0	-	-
繰越金	694,607	3.8	-	-
諸収入	917,421	5.0	10,604	0.1
地方債	1,421,696	7.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	812,596	4.5	-	-
歳入合計	18,239,044	100.0	10,600,130	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,571,182	99.8	508,335
法定普通税	6,571,182	99.8	508,335
市町村民税	2,811,560	42.7	101,241
内訳 個人均等割	81,008	1.2	-
所得割	2,111,585	32.1	-
法人均等割	177,035	2.7	29,468
法人税割	441,932	6.7	71,773
固定資産税	3,310,538	50.3	407,094
うち純固定資産税	3,308,189	50.3	407,094
軽自動車税	104,540	1.6	-
市町村たばこ税	344,544	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,579	0.2	-
法定目的税	11,579	0.2	-
内訳 入湯税	11,579	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,582,761	100.0	508,335

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,239,044	18,507,869
歳出総額	17,565,014	17,813,262
歳入歳出差引	674,030	694,607
翌年度に繰越すべき財源	310,715	270,043
実質収支	363,315	424,564
単年度収支	-61,249	-325,958
積立金	110,625	152,641
繰上償還金	-	12,900
積立金取崩し額	-	400,000
実質単年度収支	49,376	-560,417

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	290	886,820	3,058
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	30	99,150	3,305
教育公務員	3	6,843	2,281
臨時職員	-	-	-
合計	293	893,663	3,050
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,200
副市区町村長	1	26.04.01	7,380
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	20.05.10	4,800
議会副議長	1	20.05.10	4,300
議会議員	16	20.05.10	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,499,593	14.2	2,276,323	2,239,319	19.6
うち職員給	1,531,665	8.7	1,317,012	-	-
扶助費	2,983,068	17.0	944,275	944,275	8.3
公債費	1,539,266	8.8	1,492,420	1,492,420	13.1
内訳 元利償還金 元金	1,372,143	7.8	1,325,297	1,325,297	11.6
利子	166,806	0.9	166,806	166,806	1.5
一時借入金利子	317	0.0	317	317	0.0
（義務的経費計）	7,021,927	40.0	4,713,018	4,676,014	41.0
物件費	2,684,218	15.3	2,317,124	2,124,303	18.6
維持補修費	260,599	1.5	215,926	214,766	1.9
補助費等	1,541,897	8.8	1,233,319	1,012,346	8.9
うち一部事務組合負担金	814,071	4.6	804,042	804,042	7.0
繰出金	2,631,125	15.0	2,381,902	2,064,154	18.1
積立金	339,118	1.9	310,059	-	-
投資・出資金・貸付金	640,047	3.6	8,559	8,559	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,446,083	13.9	790,173		
うち人件費	51,293	0.3	50,938		
内訳 普通建設事業費	1,916,103	10.9	763,038		
うち補助	577,837	3.3	48,341		
うち単独	1,291,241	7.4	691,790		
災害復旧事業費	529,980	3.0	27,135		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,565,014	100.0	11,970,080		

経常経費充当一般財源等計 10,100,142 千円

経常収支比率 88.5 %（95.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,643,391 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	243,784	1.4	-	243,784
総務費	2,182,828	12.4	70,084	1,863,363
民生費	5,747,631	32.7	121,984	3,098,411
衛生費	965,209	5.5	1,136	938,487
労働費	98,057	0.6	-	21,770
農林水産業費	970,139	5.5	333,886	584,316
商工費	1,065,772	6.1	217,763	450,860
土木費	1,752,151	10.0	529,734	1,374,182
消防費	775,866	4.4	229,064	546,042
教育費	1,694,331	9.6	412,452	1,329,310
災害復旧費	529,980	3.0	-	27,135
公債費	1,539,266	8.8	-	1,492,420
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,565,014	100.0	1,916,103	11,970,080

繰出合計	2,648,086	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	77,275
営下水道	895,316	再差引収支	1,557
事観光施設	105,238	加入世帯数（世帯）	5,703
業簡易水道	24,150	被保険者数（人）	8,976
等上水道	16,961	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
へ国民健康保険	329,794	国庫支出金	90
出のその他	1,276,627	保険給付費	347

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,422,267	5,222,039
基準財政需要額	8,173,144	7,934,200
標準税収入額等	6,899,349	6,700,782
標準財政規模	10,454,773	10,347,496
財政力指数	0.66	0.65
実質収支比率（％）	3.5	4.1
公債費負担比率（％）	11.8	12.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.5	14.6
将来負担比率（％）	105.4	123.6
積立金現在高 財調	1,338,735	1,228,110
減債	28,425	28,396
特定目的	1,489,802	1,261,758
地方債現在高	15,820,691	15,771,138
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	870,552	1,047,097
保証・補償	-	-
その他	3,342,606	2,237,761
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,092,412	1,092,050

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.5 91.6	98.4 90.8
市町村民税	98.5 93.5	98.4 92.4
純固定資産税	98.4 89.2	98.2 88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	47,992 人
	２２年国調	51,726 人
	増減率	-7.2 %
面積		230.56 km²
人口密度		208 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	49,830 人	49,415 人
27. 1. 1	50,599 人	50,180 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,216	1,834
	4.9	6.5
第２次	9,166	10,659
	37.0	38.0
第３次	14,417	15,499
	58.1	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
16	2051		
富山県	氷見市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,379,944	23.5	5,379,944	42.0
地方譲与税	217,303	0.9	217,303	1.7
利子割交付金	12,661	0.1	12,661	0.1
配当割交付金	41,240	0.2	41,240	0.3
株式等譲渡所得割交付金	32,618	0.1	32,618	0.3
地方消費税交付金	923,634	4.0	923,634	7.2
ゴルフ場利用税交付金	11,121	0.0	11,121	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43,085	0.2	43,085	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,038	0.1	18,038	0.1
地方交付税	7,161,631	31.3	6,090,149	47.5
内訳 普通交付税	6,090,149	26.6	6,090,149	47.5
特別交付税	1,071,482	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,841,275	60.4	12,769,793	99.6
交通安全対策特別交付金	5,542	0.0	5,542	0.0
分担金・負担金	194,141	0.8	－	－
使用料	178,303	0.8	31,170	0.2
手数料	100,707	0.4	－	－
国庫支出金	2,671,825	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,610,662	7.0	－	－
財産収入	18,677	0.1	4,797	0.0
寄附金	69,299	0.3	－	－
繰入金	77,617	0.3	－	－
繰越金	1,073,028	4.7	－	－
諸収入	926,365	4.0	11,752	0.1
地方債	2,129,965	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	796,765	3.5	－	－
歳入合計	22,897,406	100.0	12,823,054	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,349,040	99.4	374,817
法定普通税	5,349,040	99.4	374,817
市町村民税	2,365,395	44.0	47,253
内訳 個人均等割	89,119	1.7	－
所得割	2,007,491	37.3	－
法人均等割	113,305	2.1	19,275
法人税割	155,480	2.9	27,978
固定資産税	2,523,977	46.9	327,564
うち純固定資産税	2,522,059	46.9	327,564
軽自動車税	122,112	2.3	－
市町村たばこ税	337,556	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	30,904	0.6	－
法定目的税	30,904	0.6	－
内訳 入湯税	30,904	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,379,944	100.0	374,817

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,897,406	22,762,835
歳出総額	22,101,613	21,689,807
歳入歳出差引	795,793	1,073,028
翌年度に繰越すべき財源	119,457	314,659
実質収支	676,336	758,369
単年度収支	-82,033	157,642
積立金	390,432	301,545
繰上償還金	278,058	150,212
積立金取崩し額	－	98,690
実質単年度収支	586,457	510,709

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	363	1,196,085	3,295
うち消防職員	55	167,365	3,043
うち技能労務員	46	146,464	3,184
教育公務員	1	*	*
臨時職員	1	*	*
合計	365	1,203,601	3,298
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	8,100
副市区町村長	1	20.04.01	6,700
教育長	1	20.04.01	5,800
議会議長	1	26.04.01	4,950
議会副議長	1	26.04.01	4,400
議会議員	15	26.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,429,582	15.5	3,209,871	3,143,539	23.1
うち職員給	2,193,662	9.9	1,991,683	－	－
扶助費	3,538,312	16.0	1,160,693	1,159,527	8.5
公債費	2,883,763	13.0	2,843,732	2,565,674	18.8
内訳 元利償還金 元金	2,620,451	11.9	2,589,041	2,310,983	17.0
利子	263,312	1.2	254,691	254,691	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,851,657	44.6	7,214,296	6,868,740	50.4
物件費	2,476,747	11.2	1,907,990	1,433,563	10.5
維持補修費	242,950	1.1	229,082	75,753	0.6
補助費等	1,914,397	8.7	1,582,016	686,179	5.0
うち一部事務組合負担金	73,364	0.3	73,364	73,364	0.5
繰出金	2,750,088	12.4	2,459,984	1,867,141	13.7
積立金	874,452	4.0	795,244	－	－
投資・出資金・貸付金	953,003	4.3	238,463	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,038,319	13.7	513,445		
うち人件費	33,590	0.2	13,498		
内訳 普通建設事業費	2,888,406	13.1	511,181		
うち補助	1,681,640	7.6	144,143		
うち単独	1,117,672	5.1	337,462		
災害復旧事業費	149,913	0.7	2,264		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,101,613	100.0	14,940,520		

経常経費充当一般財源等計 10,931,376 千円

経常収支比率 80.3 % （85.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,736,313 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	233,611	1.1	－	233,396
総務費	2,996,703	13.6	77,900	2,589,385
民生費	6,391,719	28.9	90,712	3,467,304
衛生費	1,713,650	7.8	57,039	1,563,647
労働費	75,829	0.3	3,627	11,888
農林水産業費	1,276,036	5.8	448,205	738,104
商工費	1,299,527	5.9	25,604	465,816
土木費	2,882,079	13.0	1,732,433	1,229,841
消防費	592,451	2.7	96,739	490,240
教育費	1,606,332	7.3	356,147	1,304,903
災害復旧費	149,913	0.7	－	2,264
公債費	2,883,763	13.0	－	2,843,732
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,101,613	100.0	2,888,406	14,940,520

繰出金 合計	3,697,867	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	179,185
営病院	938,343	再差引収支	109,851
事下水道	795,000	加入世帯数（世帯）	6,998
業上水道	9,436	被保険者数（人）	11,234
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
へ国民健康保険	357,158	国庫支出金	87
出のその他	1,597,930	保険給付費	314

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,860,895	4,691,892
基準財政需要額	10,951,044	10,614,797
標準税収入額等	6,075,025	5,946,845
標準財政規模	12,961,939	12,705,480
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（％）	5.2	6.0
公債費負担比率（％）	18.1	18.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.1	14.2
将来負担比率（％）	87.4	106.5
積立金現在高 財調	2,683,233	2,292,801
減債	1,408,061	1,007,364
特定目的	1,305,465	1,295,747
地方債現在高	24,181,887	24,672,373
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,173,094	1,636,072
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 96.2	98.9 96.2
市町村民税	99.3 97.1	99.1 96.8
純固定資産税	98.5 94.8	98.6 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	32,755 人
	２２年国調	33,676 人
	増減率	-2.7 %
面積		54.63 km²
人口密度		600 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	33,489 人	33,199 人
27. 1. 1	33,681 人	33,433 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	600	873
	3.6	4.9
第２次	6,733	7,277
	40.1	40.6
第３次	9,454	9,714
	56.3	54.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
16 富山県	2060 滑川市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,982,374	35.4	4,982,374	65.3
地方譲与税	117,418	0.8	117,418	1.5
利子割交付金	9,593	0.1	9,593	0.1
配当割交付金	31,386	0.2	31,386	0.4
株式等譲渡所得割交付金	24,910	0.2	24,910	0.3
地方消費税交付金	629,211	4.5	629,211	8.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,162	0.2	23,162	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,156	0.1	17,156	0.2
地方交付税	2,316,714	16.5	1,740,595	22.8
内訳 普通交付税	1,740,595	12.4	1,740,595	22.8
特別交付税	576,118	4.1	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	8,151,924	58.0	7,575,805	99.3
交通安全対策特別交付金	4,334	0.0	4,334	0.1
分担金・負担金	177,538	1.3	－	－
使用料	186,529	1.3	31,740	0.4
手数料	31,050	0.2	－	－
国庫支出金	1,517,957	10.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,056,480	7.5	－	－
財産収入	48,420	0.3	3,014	0.0
寄附金	29,206	0.2	－	－
繰入金	538,695	3.8	－	－
繰越金	1,155,397	8.2	－	－
諸収入	381,412	2.7	13,421	0.2
地方債	777,500	5.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	558,200	4.0	－	－
歳入合計	14,056,442	100.0	7,628,314	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,982,374	100.0	257,472
法定普通税	4,982,374	100.0	257,472
市町村民税	2,282,541	45.8	99,188
内訳 個人均等割	61,676	1.2	－
所得割	1,615,101	32.4	－
法人均等割	99,190	2.0	16,483
法人税割	506,574	10.2	82,705
固定資産税	2,398,256	48.1	158,284
うち純固定資産税	2,397,909	48.1	158,284
軽自動車税	73,954	1.5	－
市町村たばこ税	227,623	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,982,374	100.0	257,472

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,056,442	14,275,761
歳出総額	13,089,041	13,120,364
歳入歳出差引	967,401	1,155,397
翌年度に繰越すべき財源	239,659	390,862
実質収支	727,742	764,535
単年度収支	-36,793	-17,123
積立金	580,258	318,585
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	290,000	320,000
実質単年度収支	253,465	-18,538

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	171	506,160	2,960
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	20,916	2,988
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	171	506,160	2,960
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	6,412
副市区町村長	1	26.04.01	7,310
教育長	1	26.04.01	6,200
議会議長	1	15.04.01	4,240
議会副議長	1	15.04.01	3,770
議会議員	13	15.04.01	3,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,498,394	11.4	1,359,055	1,342,637	16.4
うち職員給	907,552	6.9	782,759	－	－
扶助費	2,604,465	19.9	786,071	784,788	9.6
公債費	972,916	7.4	941,190	941,190	11.5
内訳 元利償還金 元金	843,616	6.4	811,916	811,916	9.9
利子	129,300	1.0	129,274	129,274	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,075,775	38.8	3,086,316	3,068,615	37.5
物件費	1,822,888	13.9	1,613,316	1,336,324	16.3
維持補修費	200,550	1.5	184,093	179,662	2.2
補助費等	1,433,459	11.0	1,218,958	933,961	11.4
うち一部事務組合負担金	754,791	5.8	747,885	747,885	9.1
繰出金	1,698,197	13.0	1,543,352	1,385,354	16.9
積立金	772,972	5.9	759,780	－	－
投資・出資金・貸付金	271,640	2.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,813,560	13.9	717,417		
うち人件費	24,091	0.2	24,091		
内訳 普通建設事業費	1,812,894	13.9	717,225		
うち補助	596,763	4.6	35,776		
うち単独	1,171,543	9.0	646,383		
災害復旧事業費	666	0.0	192		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,089,041	100.0	9,123,232		

経常経費充当一般財源等計 6,903,916 千円

経常収支比率 84.3 %（90.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,090,633 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	174,790	1.3	－	174,790
総務費	1,941,705	14.8	74,087	1,730,796
民生費	4,560,796	34.8	463,921	2,093,258
衛生費	1,012,292	7.7	14,645	967,604
労働費	40,430	0.3	－	13,380
農林水産業費	523,588	4.0	176,313	365,573
商工費	644,828	4.9	71,635	310,865
土木費	1,483,077	11.3	617,204	1,111,929
消防費	435,039	3.3	20,381	419,557
教育費	1,298,859	9.9	374,708	994,043
災害復旧費	666	0.0	－	192
公債費	972,971	7.4	－	941,245
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,089,041	100.0	1,812,894	9,123,232

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	1,698,197	
下水道	596,949	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	238,412	
その他	862,836	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	65,583
再差引収支	11,113
加入世帯数（世帯）	4,028
被保険者数（人）	6,435
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	98
保険給付費	338

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,286,146	4,138,706
基準財政需要額	6,028,243	5,841,043
標準税収入額等	5,451,657	5,316,154
標準財政規模	7,750,528	7,605,131
財政力指数	0.70	0.68
実質収支比率（％）	9.4	10.1
公債費負担比率（％）	9.3	9.7
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	11.4
将来負担比率（％）	42.1	51.4
積立金現在高 財調	2,433,599	2,143,341
減債	571,909	586,023
特定目的	1,641,854	1,683,721
地方債現在高	11,279,380	11,345,496
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	112,220	129,044
保証・補償	－	－
その他	951,303	1,178,321
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	510,301	531,568

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.0 94.0	98.9 94.1
市町村民税	99.1 97.9	99.0 97.7
純固定資産税	98.8 90.2	98.7 90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	40,991 人
	２２年国調	41,852 人
	増減率	-2.1 %
面積		426.31 km²
人口密度		96 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	41,944 人	41,651 人
27. 1. 1	42,108 人	41,858 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	855	1,136
	4.0	4.9
第２次	9,150	10,084
	43.0	43.9
第３次	11,288	11,738
	53.0	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
16 富山県	2078 黒部市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,675,363	32.7	7,675,363	62.8
地方譲与税	170,022	0.7	170,022	1.4
利子割交付金	13,093	0.1	13,093	0.1
配当割交付金	42,840	0.2	42,840	0.4
株式等譲渡所得割交付金	34,002	0.1	34,002	0.3
地方消費税交付金	836,465	3.6	836,465	6.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,503	0.1	33,503	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,805	0.1	20,805	0.2
地方交付税	4,190,638	17.8	3,369,248	27.6
内訳 普通交付税	3,369,248	14.3	3,369,248	27.6
特別交付税	821,390	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,016,731	55.4	12,195,341	99.7
交通安全対策特別交付金	5,018	0.0	5,018	0.0
分担金・負担金	198,386	0.8	-	-
使用料	295,801	1.3	19,645	0.2
手数料	30,626	0.1	-	-
国庫支出金	2,316,606	9.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,184,123	5.0	-	-
財産収入	109,485	0.5	6,189	0.1
寄附金	21,785	0.1	-	-
繰入金	1,063,139	4.5	-	-
繰越金	987,386	4.2	-	-
諸収入	721,953	3.1	294	0.0
地方債	3,546,041	15.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	929,441	4.0	-	-
歳入合計	23,497,080	100.0	12,226,487	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,622,096	99.3	633,805
法定普通税	7,622,096	99.3	633,805
市町村民税	2,715,454	35.4	76,744
内訳 個人均等割	80,647	1.1	-
所得割	2,203,533	28.7	-
法人均等割	139,556	1.8	23,302
法人税割	291,718	3.8	53,442
固定資産税	4,483,309	58.4	557,061
うち純固定資産税	4,372,134	57.0	557,061
軽自動車税	100,416	1.3	-
市町村たばこ税	322,917	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	53,267	0.7	-
法定目的税	53,267	0.7	-
内訳 入湯税	53,267	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,675,363	100.0	633,805

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,497,080	24,762,432
歳出総額	22,865,977	23,775,046
歳入歳出差引	631,103	987,386
翌年度に繰越すべき財源	80,061	379,133
実質収支	551,042	608,253
単年度収支	-57,213	183,350
積立金	104,500	4,598
繰上償還金	91,970	10,315
積立金取崩し額	-	398,447
実質単年度収支	139,257	-200,184

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	325	962,325	2,961
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	36	103,680	2,880
教育公務員	5	15,710	3,142
臨時職員	-	-	-
合計	330	978,035	2,964
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.01	9,200
副市区町村長	1	26.12.01	7,340
教育長	1	26.12.01	6,210
議会議長	1	26.12.01	4,540
議会副議長	1	26.12.01	4,000
議会議員	16	26.12.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,704,602	11.8	2,387,588	2,324,944	17.7
うち職員給	1,764,535	7.7	1,466,149	-	-
扶助費	2,798,516	12.2	999,291	996,892	7.6
公債費	2,521,551	11.0	2,480,572	2,388,602	18.2
内訳 元利償還金 元金	2,266,343	9.9	2,230,972	2,139,002	16.3
利子	254,030	1.1	248,422	248,422	1.9
一時借入金利子	1,178	0.0	1,178	1,178	0.0
（義務的経費計）	8,024,669	35.1	5,867,451	5,710,438	43.4
物件費	2,376,991	10.4	1,973,326	1,784,345	13.6
維持補修費	368,608	1.6	336,162	167,164	1.3
補助費等	3,439,047	15.0	2,942,130	2,043,513	15.5
うち一部事務組合負担金	902,195	3.9	896,229	852,690	6.5
繰出金	1,338,630	5.9	1,122,053	1,027,398	7.8
積立金	252,204	1.1	160,837	-	-
投資・出資金・貸付金	841,181	3.7	468,969	147,942	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,224,647	27.2	1,185,043		
うち人件費	103,583	0.5	103,583		
内訳 普通建設事業費	6,210,407	27.2	1,174,474		
うち補助	2,725,189	11.9	417,018		
うち単独	3,415,692	14.9	723,281		
災害復旧事業費	14,240	0.1	10,569		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,865,977	100.0	14,055,971		

経常経費充当一般財源等計	10,880,800 千円
経常収支比率	82.7 %（89.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,687,074 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	224,983	1.0	1,264	224,969
総務費	4,532,580	19.8	2,505,427	1,878,193
民生費	5,265,129	23.0	70,591	2,889,425
衛生費	1,560,360	6.8	4,854	1,509,905
労働費	53,692	0.2	479	14,555
農林水産業費	1,378,681	6.0	495,905	745,518
商工費	1,444,157	6.3	814,836	317,347
土木費	2,599,959	11.4	1,127,438	1,744,356
消防費	653,080	2.9	62,535	593,307
教育費	2,617,565	11.4	1,127,078	1,647,255
災害復旧費	14,240	0.1	-	10,569
公債費	2,521,551	11.0	-	2,480,572
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,865,977	100.0	6,210,407	14,055,971

繰出合計	2,946,941	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	252,037
営下水道	988,266	再差引収支	223,056
事病院	435,213	加入世帯数（世帯）	5,112
業上水道	184,832	被保険者数（人）	8,152
等観光施設	67,848	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
へ国民健康保険	202,733	国庫支出金	75
出のその他	1,068,049	保険給付費	317

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	6,377,772	5,891,173
基準財政需要額	9,244,530	8,752,940
標準税収入額等	8,157,900	7,585,319
標準財政規模	12,456,589	12,149,707
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（％）	4.4	5.0
公債費負担比率（％）	16.9	16.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.8	15.9
将来負担比率（％）	122.1	99.3
積立金現在高 財調	1,641,016	1,536,516
減債	586,117	585,681
特定目的	2,860,509	3,736,380
地方債現在高	30,628,745	29,349,047
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	170,643	207,068
保証・補償	-	-
その他	497,750	572,864
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.4	97.9	99.4	97.8
市町村民税	99.3	98.1	99.4	98.1
純固定資産税	99.4	97.5	99.3	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	49,000 人
	２２年国調	49,410 人
	増減率	-0.8 %
面積		127.03 km²
人口密度		386 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	49,321 人	48,824 人
27. 1. 1	49,406 人	48,946 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,470	1,610
	5.7	6.0
第２次	9,194	10,035
	35.5	37.5
第３次	15,232	14,974
	58.8	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
16	2086	地方交付税種地	2－3
富山県	砺波市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,797,440	29.4	6,797,440	51.4
地方譲与税	268,891	1.2	268,891	2.0
利子割交付金	14,262	0.1	14,262	0.1
配当割交付金	46,582	0.2	46,582	0.4
株式等譲渡所得割交付金	36,923	0.2	36,923	0.3
地方消費税交付金	961,915	4.2	961,915	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,985	0.2	52,985	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,193	0.1	22,193	0.2
地方交付税	6,087,782	26.3	4,984,508	37.7
内訳 普通交付税	4,984,508	21.6	4,984,508	37.7
特別交付税	1,103,274	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,288,973	61.8	13,185,699	99.7
交通安全対策特別交付金	7,834	0.0	7,834	0.1
分担金・負担金	24,033	0.1	－	－
使用料	436,300	1.9	21,383	0.2
手数料	187,972	0.8	－	－
国庫支出金	2,322,005	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,372,736	5.9	－	－
財産収入	41,314	0.2	11,373	0.1
寄附金	49,638	0.2	－	－
繰入金	5,378	0.0	－	－
繰越金	1,870,272	8.1	－	－
諸収入	619,055	2.7	392	0.0
地方債	1,890,100	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,020,500	4.4	－	－
歳入合計	23,115,610	100.0	13,226,681	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,768,345	99.6	193,760
法定普通税	6,768,345	99.6	193,760
市町村民税	2,951,861	43.4	83,176
内訳 個人均等割	92,435	1.4	－
所得割	2,353,140	34.6	－
法人均等割	195,531	2.9	32,526
法人税割	310,755	4.6	50,650
固定資産税	3,326,192	48.9	110,584
うち純固定資産税	3,287,392	48.4	110,584
軽自動車税	120,525	1.8	－
市町村たばこ税	369,767	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	29,095	0.4	－
法定目的税	29,095	0.4	－
内訳 入湯税	29,095	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,797,440	100.0	193,760

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,115,610	24,309,204
歳出総額	21,016,368	22,438,932
歳入歳出差引	2,099,242	1,870,272
翌年度に繰越すべき財源	227,574	277,953
実質収支	1,871,668	1,592,319
単年度収支	279,349	98,628
積立金	3,532	5,766
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	282,881	104,394

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	343	1,048,894	3,058
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	35	96,740	2,764
教育公務員	30	91,230	3,041
臨時職員	－	－	－
合計	373	1,140,124	3,057
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,390
副市区町村長	1	26.04.01	6,910
教育長	1	24.04.01	5,980
議会議長	1	17.12.01	4,540
議会副議長	1	17.12.01	4,040
議会議員	18	17.12.01	3,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,055,958	14.5	2,755,217	2,719,170	19.1
うち職員給	1,985,557	9.4	1,746,176	－	－
扶助費	2,862,647	13.6	1,089,068	977,397	6.9
公債費	2,628,551	12.5	2,552,492	2,552,492	17.9
内訳 元利償還金 元金	2,355,662	11.2	2,290,222	2,290,222	16.1
利子	272,656	1.3	262,037	262,037	1.8
一時借入金利子	233	0.0	233	233	0.0
（義務的経費計）	8,547,156	40.7	6,396,777	6,249,059	43.9
物件費	2,697,444	12.8	2,211,542	1,619,997	11.4
維持補修費	339,734	1.6	272,351	151,361	1.1
補助費等	3,681,312	17.5	3,162,710	2,480,325	17.4
うち一部事務組合負担金	1,047,625	5.0	977,867	773,620	5.4
繰出金	2,149,515	10.2	1,907,172	1,157,821	8.1
積立金	278,132	1.3	256,718	－	－
投資・出資金・貸付金	349,315	1.7	18,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,973,760	14.1	1,132,115		
うち人件費	80,255	0.4	80,255		
内訳 普通建設事業費	2,950,341	14.0	1,126,716		
うち補助	1,525,757	7.3	247,428		
うち単独	1,284,548	6.1	846,652		
災害復旧事業費	23,419	0.1	5,399		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,016,368	100.0	15,357,385		

経常経費充当一般財源等計 11,658,563 千円

経常収支比率 81.8 %（88.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,456,627 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	234,865	1.1	－	234,865
総務費	2,115,765	10.1	40,336	1,844,845
民生費	6,419,322	30.5	581,702	3,657,913
衛生費	2,109,992	10.0	29,262	2,007,491
労働費	45,622	0.2	－	11,422
農林水産業費	1,103,662	5.3	251,225	595,878
商工費	945,246	4.5	187,987	638,345
土木費	1,559,390	7.4	492,288	1,170,030
消防費	711,899	3.4	27,606	683,015
教育費	3,118,635	14.8	1,339,935	1,955,690
災害復旧費	23,419	0.1	－	5,399
公債費	2,628,551	12.5	－	2,552,492
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,016,368	100.0	2,950,341	15,357,385

繰出金		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業等への出資	合計	3,352,642	実質収支 92,144
	病院	1,203,127	再差引収支 66,660
	下水道	660,000	加入世帯数（世帯） 5,822
	上水道	－	被保険者数（人） 9,542
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 98
	国民健康保険	249,114	国庫支出金 86
	その他	1,240,401	保険給付費 309

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,083,967	5,884,060
基準財政需要額	10,648,239	10,233,935
標準税収入額等	7,697,142	7,521,779
標準財政規模	13,702,177	13,554,788
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率（％）	13.7	11.7
公債費負担比率（％）	14.6	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.3	13.9
将来負担比率（％）	57.8	67.8
積立金現在高 財調	2,707,071	2,703,539
減債	1,716,081	1,554,385
特定目的	2,086,512	1,978,986
地方債現在高	26,235,848	26,701,410
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,932,726	2,544,719
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	169,932	169,697
徴収率（％） 合計	98.9 93.0	98.6 92.8
市町村民税	99.2 97.4	99.0 97.0
純固定資産税	98.4 88.3	98.0 88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	30,399 人
	２２年国調	32,067 人
	増減率	-5.2 %
面積		134.07 km²
人口密度		227 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	31,128 人	30,754 人
27. 1. 1	31,303 人	30,982 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	735	932
	4.6	5.2
第２次	6,068	7,260
	37.7	40.8
第３次	9,274	9,592
	57.7	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
16	2094	地方交付税種地	2－3
富山県	小矢部市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,254,016	28.5	4,254,016	52.0
地方譲与税	185,227	1.2	185,227	2.3
利子割交付金	8,265	0.1	8,265	0.1
配当割交付金	26,959	0.2	26,959	0.3
株式等譲渡所得割交付金	21,346	0.1	21,346	0.3
地方消費税交付金	604,675	4.1	604,675	7.4
ゴルフ場利用税交付金	26,172	0.2	26,172	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,586	0.2	36,586	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,465	0.1	9,465	0.1
地方交付税	3,625,394	24.3	2,956,519	36.1
内訳 普通交付税	2,956,519	19.8	2,956,519	36.1
特別交付税	668,875	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,798,105	59.0	8,129,230	99.3
交通安全対策特別交付金	5,110	0.0	5,110	0.1
分担金・負担金	104,384	0.7	-	-
使用料	215,583	1.4	13,187	0.2
手数料	69,576	0.5	2,436	0.0
国庫支出金	1,345,977	9.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,266,082	8.5	-	-
財産収入	97,007	0.7	-	-
寄附金	26,305	0.2	-	-
繰入金	312,708	2.1	-	-
繰越金	534,979	3.6	-	-
諸収入	839,940	5.6	35,949	0.4
地方債	1,302,700	8.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	601,200	4.0	-	-
歳入合計	14,918,456	100.0	8,185,912	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,252,851	100.0	249,017
法定普通税	4,252,851	100.0	249,017
市町村民税	1,674,012	39.4	29,103
内訳 個人均等割	57,856	1.4	-
所得割	1,337,543	31.4	-
法人均等割	116,833	2.7	-
法人税割	161,780	3.8	29,103
固定資産税	2,301,751	54.1	219,914
うち純固定資産税	2,291,241	53.9	219,914
軽自動車税	77,143	1.8	-
市町村たばこ税	199,832	4.7	-
鉱産税	113	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,165	0.0	-
法定目的税	1,165	0.0	-
内訳 入湯税	1,165	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,254,016	100.0	249,017

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,918,456	14,580,826
歳出総額	14,431,789	14,045,847
歳入歳出差引	486,667	534,979
翌年度に繰越すべき財源	51,701	179,265
実質収支	434,966	355,714
単年度収支	79,252	-135,698
積立金	294,534	252,373
繰上償還金	92,940	33,376
積立金取崩し額	283,283	311,137
実質単年度収支	183,443	-161,086

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	230	669,990	2,913
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	17,826	2,971
教育公務員	3	8,841	2,947
臨時職員	-	-	-
合計	233	678,831	2,913
ラスパイレス指数			92.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.01.01	8,300
副市区町村長	1	19.01.01	7,100
教育長	1	19.01.01	6,100
議会議長	1	7.04.01	4,450
議会副議長	1	7.04.01	3,900
議会議員	16	7.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,921,199	13.3	1,753,454	1,511,975	17.2
うち職員給	1,175,611	8.1	1,011,865	-	-
扶助費	1,880,718	13.0	630,419	630,353	7.2
公債費	1,315,676	9.1	1,305,392	1,212,452	13.8
内訳 元利償還金 元金	1,175,363	8.1	1,165,117	1,072,177	12.2
利子	138,063	1.0	138,025	138,025	1.6
一時借入金利子	2,250	0.0	2,250	2,250	0.0
（義務的経費計）	5,117,593	35.5	3,689,265	3,354,780	38.2
物件費	2,094,673	14.5	1,565,383	1,228,014	14.0
維持補修費	271,808	1.9	254,777	187,353	2.1
補助費等	1,988,694	13.8	1,410,461	820,171	9.3
うち一部事務組合負担金	659,697	4.6	588,074	415,801	4.7
繰出金	2,063,584	14.3	1,912,008	1,701,046	19.4
積立金	305,760	2.1	292,754	-	-
投資・出資金・貸付金	652,703	4.5	76,639	1,816	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,936,974	13.4	568,307		
うち人件費	41,154	0.3	36,254		
内訳 普通建設事業費	1,935,495	13.4	567,164		
うち補助	856,716	5.9	48,997		
うち単独	976,469	6.8	506,055		
災害復旧事業費	1,479	0.0	1,143		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,431,789	100.0	9,769,594		

経常経費充当一般財源等計 7,293,180 千円

経常収支比率 83.0 % （89.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,256,261 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	199,591	1.4	1,816	199,591
総務費	1,788,206	12.4	32,836	1,537,712
民生費	4,122,524	28.6	84,597	2,398,195
衛生費	783,172	5.4	82,555	658,363
労働費	27,520	0.2	-	5,295
農林水産業費	1,214,750	8.4	362,586	433,953
商工費	1,069,439	7.4	235,638	253,850
土木費	1,846,822	12.8	704,447	1,269,016
消防費	631,431	4.4	46,479	529,698
教育費	1,431,179	9.9	384,541	1,177,386
災害復旧費	1,479	0.0	-	1,143
公債費	1,315,676	9.1	-	1,305,392
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,431,789	100.0	1,935,495	9,769,594

繰出金	合計	2,193,858	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	158,169
営業等	下水道	919,039	再差引収支	158,169
	上水道	130,274	加入世帯数（世帯）	4,007
	工業用水道	-	被保険者数（人）	6,594
	交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
	国民健康保険	192,014	国庫支出金	78
出その他		952,531	保険給付費	320

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,733,874	3,641,625
基準財政需要額	6,682,532	6,448,282
標準税収入額等	4,712,483	4,646,133
標準財政規模	8,270,280	8,105,865
財政力指数	0.55	0.55
実質収支比率（％）	5.3	4.4
公債費負担比率（％）	12.7	11.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.3	14.7
将来負担比率（％）	164.4	199.9
積立金現在高 財調	902,509	891,258
減債	68,201	68,099
特定目的	398,002	416,303
地方債現在高	14,096,282	13,968,945
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,051,694	3,443,522
保証・補償	-	-
その他	1,589,662	1,843,126
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	455,300	454,800

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.9	93.3	98.7	92.9
市町村民税	99.2	96.3	99.0	96.1
純固定資産税	98.6	90.5	98.5	90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	51,327 人
	２２年国調	54,724 人
	増減率	-6.2 %
面積		668.64 km²
人口密度		77 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	53,136 人	52,465 人
27. 1. 1	53,795 人	53,128 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,867	2,179
	6.7	7.0
第２次	10,830	12,766
	38.7	41.2
第３次	15,307	15,978
	54.7	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
16 富山県	2108 南砺市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,842,264	17.3	6,842,264	31.2
地方譲与税	384,704	1.0	384,704	1.8
利子割交付金	13,653	0.0	13,653	0.1
配当割交付金	44,456	0.1	44,456	0.2
株式等譲渡所得割交付金	35,154	0.1	35,154	0.2
地方消費税交付金	1,056,518	2.7	1,056,518	4.8
ゴルフ場利用税交付金	7,907	0.0	7,907	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75,563	0.2	75,563	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,340	0.0	13,340	0.1
地方交付税	15,798,778	39.8	13,388,846	61.1
内訳 普通交付税	13,388,846	33.8	13,388,846	61.1
特別交付税	2,409,932	6.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	24,272,337	61.2	21,862,405	99.7
交通安全対策特別交付金	7,942	0.0	7,942	0.0
分担金・負担金	36,783	0.1	-	-
使用料	470,788	1.2	24,667	0.1
手数料	69,635	0.2	-	-
国庫支出金	2,783,887	7.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,344,601	5.9	-	-
財産収入	235,617	0.6	24,215	0.1
寄附金	28,362	0.1	-	-
繰入金	572,945	1.4	-	-
繰越金	2,136,514	5.4	-	-
諸収入	1,011,626	2.6	959	0.0
地方債	5,685,809	14.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,324,309	3.3	-	-
歳入合計	39,656,846	100.0	21,920,188	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,830,125	99.8	221,561
法定普通税	6,830,125	99.8	221,561
市町村民税	2,747,095	40.1	94,079
内訳 個人均等割	100,271	1.5	-
所得割	2,158,255	31.5	-
法人均等割	182,141	2.7	31,838
法人税割	306,428	4.5	62,241
固定資産税	3,695,274	54.0	127,482
うち純固定資産税	3,580,883	52.3	127,482
軽自動車税	135,514	2.0	-
市町村たばこ税	252,242	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,139	0.2	-
法定目的税	12,139	0.2	-
内訳 入湯税	12,139	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,842,264	100.0	221,561

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,656,846	39,751,425
歳出総額	37,171,946	37,614,911
歳入歳出差引	2,484,900	2,136,514
翌年度に繰越すべき財源	420,226	403,367
実質収支	2,064,674	1,733,147
単年度収支	331,527	103,825
積立金	24,623	26,202
繰上償還金	1,140,767	1,019,989
積立金取崩し額	497,208	-
実質単年度収支	999,709	1,150,016

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	552	1,688,568	3,059
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	65	187,785	2,889
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	553	1,692,355	3,060
ラスパイレス指数			94.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,900
副市区町村長	1	23.04.01	7,200
教育長	1	23.04.01	6,200
議会議長	1	16.11.01	4,600
議会副議長	1	16.11.01	4,100
議会議員	22	16.11.01	3,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,537,212	12.2	4,164,630	4,163,285	17.9
うち職員給	2,991,349	8.0	2,648,280	-	-
扶助費	3,111,085	8.4	1,290,163	1,274,954	5.5
公債費	5,406,474	14.5	5,212,280	4,071,513	17.5
内訳 元利償還金 元金	4,997,362	13.4	4,803,318	3,662,551	15.8
利子	409,060	1.1	408,910	408,910	1.8
一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0
（義務的経費計）	13,054,771	35.1	10,667,073	9,509,752	40.9
物件費	4,161,273	11.2	3,192,700	2,955,085	12.7
維持補修費	545,221	1.5	528,753	528,753	2.3
補助費等	6,444,312	17.3	5,396,815	3,712,793	16.0
うち一部事務組合負担金	1,398,113	3.8	1,353,561	1,313,942	5.7
繰出金	2,504,707	6.7	2,191,509	1,840,149	7.9
積立金	1,698,848	4.6	1,540,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,477,120	4.0	948,796	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,285,694	19.6	1,315,362		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	7,244,819	19.5	1,309,182		
うち補助	2,112,397	5.7	72,590		
うち単独	5,031,667	13.5	1,229,716		
災害復旧事業費	40,875	0.1	6,180		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,171,946	100.0	25,781,008		

経常経費充当一般財源等計	18,546,532 千円
経常収支比率	79.8 %（84.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,265,908 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	303,421	0.8	10,443	303,421
総務費	5,636,067	15.2	569,819	4,440,555
民生費	8,944,557	24.1	1,489,676	4,829,431
衛生費	2,837,479	7.6	4,921	2,589,416
労働費	68,259	0.2	-	4,642
農林水産業費	1,979,140	5.3	568,589	889,846
商工費	2,048,509	5.5	735,719	877,770
土木費	4,978,936	13.4	2,223,417	3,120,690
消防費	1,371,202	3.7	320,591	1,011,963
教育費	3,557,027	9.6	1,321,644	2,494,814
災害復旧費	40,875	0.1	-	6,180
公債費	5,406,474	14.5	-	5,212,280
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,171,946	100.0	7,244,819	25,781,008

繰出金	合計	6,272,913	
営業収支の状況	下水道	2,250,820	
	病院	1,460,298	
	簡易水道	90,500	
	介護サービス	76,874	
	国民健康保険	556,114	
	その他	1,838,307	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	193,497	
	再差引収支	112,236	
	加入世帯数（世帯）	7,256	
	被保険者数（人）	11,905	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109	
	国庫支出金	90	
	保険給付費	321	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,216,110	6,158,320
基準財政需要額	17,214,869	16,967,035
標準税収入額等	7,800,795	7,808,746
標準財政規模	22,513,950	23,239,263
財政力指数	0.36	0.38
実質収支比率（％）	9.2	7.5
公債費負担比率（％）	18.4	19.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.1	7.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	6,019,062	6,491,647
減債	6,541,868	6,517,260
特定目的	10,765,276	9,187,168
地方債現在高	44,821,232	44,132,785
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,405,423	2,994,673
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,388,455	1,386,637

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.3	95.6	99.2	95.8
市町村民税	99.4	96.2	99.3	96.3
純固定資産税	99.1	94.6	99.1	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	92,308 人
	２２年国調	93,588 人
	増減率	-1.4 %
面積		109.43 km²
人口密度		844 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	94,301 人	92,408 人
27. 1. 1	94,701 人	92,819 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,134	1,483
	2.5	3.0
第２次	14,900	16,685
	32.4	33.9
第３次	30,021	30,825
	65.2	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
16	2116	地方交付税種地	1－4
富山県	射水市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,328,408	30.9	13,328,408	55.0
地方譲与税	364,033	0.8	364,033	1.5
利子割交付金	26,447	0.1	26,447	0.1
配当割交付金	86,383	0.2	86,383	0.4
株式等譲渡所得割交付金	68,471	0.2	68,471	0.3
地方消費税交付金	1,815,641	4.2	1,815,641	7.5
ゴルフ場利用税交付金	62,680	0.1	62,680	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	66,100	0.2	66,100	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	52,206	0.1	52,206	0.2
地方交付税	9,690,541	22.4	8,266,031	34.1
内訳 普通交付税	8,266,031	19.1	8,266,031	34.1
特別交付税	1,424,508	3.3	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	25,560,910	59.2	24,136,400	99.6
交通安全対策特別交付金	15,386	0.0	15,386	0.1
分担金・負担金	409,277	0.9	-	-
使用料	442,967	1.0	40,889	0.2
手数料	310,045	0.7	165	0.0
国庫支出金	3,657,546	8.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,871,285	6.6	-	-
財産収入	50,878	0.1	6,033	0.0
寄附金	105,527	0.2	-	-
繰入金	552,780	1.3	-	-
繰越金	998,306	2.3	-	-
諸収入	1,622,669	3.8	27,947	0.1
地方債	6,583,400	15.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,871,200	4.3	-	-
歳入合計	43,180,976	100.0	24,226,820	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,303,809	99.8	615,736
法定普通税	13,303,809	99.8	615,736
市町村民税	5,768,374	43.3	172,042
内訳 個人均等割	168,557	1.3	-
所得割	4,371,292	32.8	-
法人均等割	264,314	2.0	-
法人税割	964,211	7.2	172,042
固定資産税	6,705,190	50.3	443,694
うち純固定資産税	6,672,006	50.1	443,694
軽自動車税	216,668	1.6	-
市町村たばこ税	613,577	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	24,599	0.2	-
法定目的税	24,599	0.2	-
内訳 入湯税	24,599	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,328,408	100.0	615,736

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	43,180,976	43,312,162
歳出総額	41,409,840	42,313,856
歳入歳出差引	1,771,136	998,306
翌年度に繰越すべき財源	680,766	185,921
実質収支	1,090,370	812,385
単年度収支	277,985	203,049
積立金	312,094	333,572
繰上償還金	336,017	284,383
積立金取崩し額	101,500	420,000
実質単年度収支	824,596	401,004

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	653	2,005,363	3,071
うち消防職員	112	318,304	2,842
うち技能労務員	44	129,228	2,937
教育公務員	10	34,714	3,471
臨時職員	-	-	-
合計	663	2,040,077	3,077
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,260
副市区町村長	1	26.04.01	7,540
教育長	1	27.04.01	6,700
議会議長	1	20.04.01	5,150
議会副議長	1	20.04.01	4,560
議会議員	20	20.04.01	4,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,400,247	13.0	4,987,320	4,866,424	18.6
うち職員給	3,583,304	8.7	3,228,022	-	-
扶助費	6,600,625	15.9	2,367,947	2,159,091	8.3
公債費	6,004,862	14.5	5,912,678	5,594,629	21.4
内訳 元利償還金 元金	5,349,404	12.9	5,257,220	4,939,171	18.9
利子	654,651	1.6	654,651	654,651	2.5
一時借入金利子	807	0.0	807	807	0.0
（義務的経費計）	18,005,734	43.5	13,267,945	12,620,144	48.4
物件費	5,504,522	13.3	4,716,329	3,955,002	15.2
維持補修費	698,518	1.7	674,390	368,172	1.4
補助費等	4,764,784	11.5	3,845,293	3,301,679	12.7
うち一部事務組合負担金	25,008	0.1	25,008	24,925	0.1
繰出金	2,938,590	7.1	2,494,301	2,367,237	9.1
積立金	1,375,360	3.3	1,000,503	-	-
投資・出資金・貸付金	1,671,063	4.0	650,499	418	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,451,269	15.6	855,548		
うち人件費	136,279	0.3	136,279		
内訳 普通建設事業費	6,443,061	15.6	855,515		
うち補助	1,307,060	3.2	175,286		
うち単独	5,029,486	12.1	641,914		
災害復旧事業費	8,208	0.0	33		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	41,409,840	100.0	27,504,808		

経常経費充当一般財源等計	22,612,652 千円
経常収支比率	86.6 %（93.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	29,275,944 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	313,323	0.8	-	313,319
総務費	7,700,566	18.6	2,771,296	4,177,524
民生費	11,622,866	28.1	161,749	6,511,021
衛生費	2,953,595	7.1	123,153	2,576,073
労働費	105,960	0.3	-	7,637
農林水産業費	1,438,194	3.5	476,480	485,262
商工費	1,394,027	3.4	5,000	494,855
土木費	5,495,260	13.3	1,879,134	3,738,511
消防費	1,602,978	3.9	648,332	985,358
教育費	2,769,990	6.7	377,917	2,302,526
災害復旧費	8,208	0.0	-	33
公債費	6,004,873	14.5	-	5,912,689
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,409,840	100.0	6,443,061	27,504,808

繰出金	合計	5,798,968	
営業収支の状況	下水道	2,206,095	
	病院	615,255	
	上水道	39,028	
	介護サービス	19,025	
	国民健康保険	515,306	
	その他	2,404,259	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	46,648	
	再差引収支	-71,083	
	加入世帯数（世帯）	11,839	
	被保険者数（人）	19,604	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	86	
	国庫支出金	88	
	保険給付費	318	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,481,946	11,034,952
基準財政需要額	18,050,437	16,942,188
標準税収入額等	14,596,744	14,180,729
標準財政規模	24,734,025	24,149,801
財政力指数	0.65	0.66
実質収支比率（％）	4.4	3.4
公債費負担比率（％）	20.2	20.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.8	13.0
将来負担比率（％）	104.7	109.0
積立金現在高 財調	4,056,741	3,846,147
減債	787,343	386,733
特定目的	5,208,383	4,997,007
地方債現在高	59,668,398	58,434,402
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	15,027
保証・補償	-	-
その他	6,799,971	8,273,726
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	1,490,685
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 95.9	99.2 95.6
市町村民税	99.2 96.5	99.1 96.2
純固定資産税	99.3 95.1	99.2 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,982 人
	２２年国調	2,967 人
	増減率	0.5 %
面積		3.47 km²
人口密度		859 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,025 人	3,011 人
27. 1. 1	3,077 人	3,066 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	76	113
	5.0	8.1
第２次	468	440
	31.1	31.5
第３次	961	842
	63.9	60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
16 富山県	3210 舟橋村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	380,558	22.9	380,558	34.3
地方譲与税	9,156	0.6	9,156	0.8
利子割交付金	1,014	0.1	1,014	0.1
配当割交付金	3,329	0.2	3,329	0.3
株式等譲渡所得割交付金	2,649	0.2	2,649	0.2
地方消費税交付金	51,085	3.1	51,085	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,899	0.1	1,899	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,314	0.1	2,314	0.2
地方交付税	709,879	42.7	653,050	58.8
内訳 普通交付税	653,050	39.3	653,050	58.8
特別交付税	56,829	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,161,883	69.8	1,105,054	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	223	0.0	－	－
使用料	47,592	2.9	288	0.0
手数料	1,099	0.1	－	－
国庫支出金	174,674	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	74,251	4.5	－	－
財産収入	5,710	0.3	4,415	0.4
寄附金	3,676	0.2	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	68,425	4.1	－	－
諸収入	17,672	1.1	826	0.1
地方債	108,588	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	65,188	3.9	－	－
歳入合計	1,663,793	100.0	1,110,583	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	380,558	100.0	13,810
法定普通税	380,558	100.0	13,810
市町村民税	193,386	50.8	2,937
内訳 個人均等割	5,424	1.4	－
所得割	174,013	45.7	－
法人均等割	5,471	1.4	1,313
法人税割	8,478	2.2	1,624
固定資産税	161,535	42.4	10,873
うち純固定資産税	161,346	42.4	10,873
軽自動車税	5,880	1.5	－
市町村たばこ税	19,757	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	380,558	100.0	13,810

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,663,793	1,620,962
歳出総額	1,572,286	1,552,537
歳入歳出差引	91,507	68,425
翌年度に繰越すべき財源	25,998	5,198
実質収支	65,509	63,227
単年度収支	2,282	3,657
積立金	－	30,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	2,282	33,657

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	28	70,588	2,521
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	28	70,588	2,521
ラスパイレス指数			91.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,840
副市区町村長	1	19.04.01	5,460
教育長	1	27.04.01	4,100
議会議長	1	13.04.01	2,000
議会副議長	1	13.04.01	1,700
議会議員	6	13.04.01	1,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	246,202	15.7	214,677	209,123	17.8
うち職員給	119,909	7.6	94,044	－	－
扶助費	145,246	9.2	43,583	41,766	3.6
公債費	140,683	8.9	140,683	140,683	12.0
内訳 元利償還金 元金	120,370	7.7	120,370	120,370	10.2
利子	20,313	1.3	20,313	20,313	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	532,131	33.8	398,943	391,572	33.3
物件費	463,605	29.5	392,011	251,561	21.4
維持補修費	25,826	1.6	25,826	17,906	1.5
補助費等	184,752	11.8	157,734	147,521	12.5
うち一部事務組合負担金	54,800	3.5	54,794	54,794	4.7
繰出金	194,644	12.4	185,706	132,655	11.3
積立金	4	0.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	150	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	171,174	10.9	84,583		
うち人件費	6,408	0.4	－		
内訳 普通建設事業費	171,174	10.9	84,583		
うち補助	86,611	5.5	20,006		
うち単独	84,563	5.4	64,577		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,572,286	100.0	1,244,803		

経常経費充当一般財源等計	
	941,215 千円
経常収支比率	
	80.1 %（84.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	1,336,310 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	32,857	2.1	－	32,857
総務費	382,177	24.3	25,242	335,141
民生費	412,794	26.3	907	258,031
衛生費	73,074	4.6	－	68,224
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	52,945	3.4	3,272	29,716
商工費	2,881	0.2	－	2,881
土木費	239,257	15.2	120,283	151,909
消防費	40,150	2.6	－	38,245
教育費	195,468	12.4	21,470	187,116
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	140,683	8.9	－	140,683
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,572,286	100.0	171,174	1,244,803

区分	決算額（A）
繰出合計	194,644
営下水道	83,207
事介護サービス	27,584
業簡易水道	4,000
等上水道	－
へ国民健康保険	18,320
出その他	61,533

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	756
再差引収支	-14,706
加入世帯数（世帯）	243
被保険者数（人）	398
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国庫支出金	129
保険給付費	396

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	335,596	313,195
基準財政需要額	988,646	945,446
標準税収入額等	424,536	400,947
標準財政規模	1,142,774	1,101,808
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	5.7	5.7
公債費負担比率（％）	10.5	10.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.0	12.1
将来負担比率（％）	70.0	73.6
積立金現在高 財調	980,000	980,000
減債	5,351	5,350
特定目的	41,486	41,483
地方債現在高	1,732,526	1,744,308
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	68,584	84,707
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	33,200	33,200

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.8	99.2
市町村民税	99.9	99.5
純固定資産税	99.8	98.7
合計	99.9	98.9
市町村民税	99.9	99.1
純固定資産税	99.9	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	20,930 人
	２２年国調	21,965 人
	増減率	-4.7 %
面積		236.71 km²
人口密度		88 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	21,523 人	21,303 人
27. 1. 1	21,716 人	21,484 人
増減率	-0.9 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	578	723
	5.2	6.1
第２次	4,161	4,541
	37.6	38.1
第３次	6,336	6,656
	57.2	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
16 富山県	3228 上市町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,651,942	26.5	2,651,942	43.3
地方譲与税	115,726	1.2	115,726	1.9
利子割交付金	5,713	0.1	5,713	0.1
配当割交付金	18,621	0.2	18,621	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,735	0.1	14,735	0.2
地方消費税交付金	398,029	4.0	398,029	6.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,844	0.2	22,844	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,852	0.1	7,852	0.1
地方交付税	3,437,156	34.3	2,860,812	46.8
内訳 普通交付税	2,860,812	28.6	2,860,812	46.8
特別交付税	576,343	5.8	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	6,672,618	66.6	6,096,274	99.6
交通安全対策特別交付金	1,934	0.0	1,934	0.0
分担金・負担金	148,728	1.5	－	－
使用料	200,390	2.0	11,556	0.2
手数料	9,824	0.1	－	－
国庫支出金	952,950	9.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	608,028	6.1	－	－
財産収入	10,477	0.1	5,318	0.1
寄附金	7,857	0.1	－	－
繰入金	41,884	0.4	－	－
繰越金	339,676	3.4	－	－
諸収入	288,415	2.9	3,892	0.1
地方債	730,881	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	404,481	4.0	－	－
歳入合計	10,013,662	100.0	6,118,974	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,648,644	99.9	132,740
法定普通税	2,648,644	99.9	132,740
市町村民税	1,232,936	46.5	52,955
内訳 個人均等割	37,074	1.4	－
所得割	905,145	34.1	－
法人均等割	52,544	2.0	8,679
法人税割	238,173	9.0	44,276
固定資産税	1,234,132	46.5	79,785
うち純固定資産税	1,200,085	45.3	79,785
軽自動車税	50,686	1.9	－
市町村たばこ税	130,890	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,298	0.1	－
法定目的税	3,298	0.1	－
内訳 入湯税	3,298	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,651,942	100.0	132,740

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,013,662	9,834,554
歳出総額	9,754,110	9,494,878
歳入歳出差引	259,552	339,676
翌年度に繰越すべき財源	18,637	65,855
実質収支	240,915	273,821
単年度収支	-32,906	6,274
積立金	197,281	5,148
繰上償還金	－	103,390
積立金取崩し額	－	76,161
実質単年度収支	164,375	38,651

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	149	459,516	3,084
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	34,500	2,875
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	150	462,615	3,084
ラスパイレス指数			94.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,220
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,050
議会議長	1	7.04.01	3,600
議会副議長	1	7.04.01	3,100
議会議員	10	7.04.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,298,128	13.3	1,204,764	1,178,847	18.1
うち職員給	805,732	8.3	723,496	－	－
扶助費	1,204,146	12.3	336,369	336,369	5.2
公債費	960,480	9.8	892,401	892,401	13.7
内訳 元利償還金 元金	864,262	8.9	796,183	796,183	12.2
利子	96,111	1.0	96,111	96,111	1.5
一時借入金利子	107	0.0	107	107	0.0
（義務的経費計）	3,462,754	35.5	2,433,534	2,407,617	36.9
物件費	1,626,466	16.7	1,325,029	851,615	13.1
維持補修費	118,759	1.2	110,082	109,082	1.7
補助費等	1,307,949	13.4	1,214,180	886,282	13.6
うち一部事務組合負担金	474,081	4.9	474,081	453,849	7.0
繰出金	1,539,226	15.8	1,405,275	1,271,888	19.5
積立金	377,683	3.9	374,386	－	－
投資・出資金・貸付金	346,788	3.6	160,088	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	974,485	10.0	314,674	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,773	0.1	8,773	5,526,484 千円	
内訳 普通建設事業費	965,953	9.9	314,674	経常収支比率	
うち補助	555,229	5.7	4,527	84.7 % （ 90.3 %）	
うち単独	380,624	3.9	287,247	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	8,532	0.1	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,754,110	100.0	7,337,248	7,596,800 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,909	1.1	－	105,909
総務費	1,280,907	13.1	16,397	1,178,088
民生費	2,946,212	30.2	45,375	1,711,210
衛生費	1,002,941	10.3	3,845	979,398
労働費	43,291	0.4	－	17,561
農林水産業費	407,228	4.2	100,990	266,885
商工費	394,473	4.0	29,632	205,362
土木費	1,468,111	15.1	576,578	991,142
消防費	282,016	2.9	13,949	274,966
教育費	854,010	8.8	179,187	714,326
災害復旧費	8,532	0.1	－	－
公債費	960,480	9.8	－	892,401
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,754,110	100.0	965,953	7,337,248

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	2,066,440	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	72,613
下水道	632,515	再差引収支	19,963
病院	515,172	加入世帯数（世帯）	2,973
上水道	12,042	被保険者数（人）	4,656
介護サービス	3,967	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国民健康保険	206,480	国庫支出金	98
その他	696,264	保険給付費	337

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,494,103	2,376,602
基準財政需要額	5,354,915	5,135,785
標準税収入額等	3,142,267	3,021,049
標準財政規模	6,407,560	6,200,108
財政力指数	0.47	0.45
実質収支比率（％）	3.8	4.4
公債費負担比率（％）	11.7	13.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.7	16.2
将来負担比率（％）	139.4	161.6
積立金現在高 財調	1,224,561	1,027,280
減債	500,431	350,274
特定目的	566,193	541,968
地方債現在高	9,439,573	9,572,954
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	133,939	164,823
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	247,500
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 96.3	99.1 96.4
市町村民税	99.1 96.8	99.2 97.0
純固定資産税	98.9 95.4	98.9 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	26,317 人
	２２年国調	27,466 人
	増減率	-4.2 %
面積		307.29 km²
人口密度		86 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	26,752 人	26,567 人
27. 1. 1	26,983 人	26,809 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	917	1,200
	6.5	7.9
第２次	4,496	5,100
	31.9	33.4
第３次	8,660	8,924
	61.5	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
16 富山県	3236 立山町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,109,358	26.2	3,109,358	43.0
地方譲与税	128,428	1.1	128,428	1.8
利子割交付金	7,084	0.1	7,084	0.1
配当割交付金	23,103	0.2	23,103	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,290	0.2	18,290	0.3
地方消費税交付金	479,215	4.0	479,215	6.6
ゴルフ場利用税交付金	12,292	0.1	12,292	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,384	0.2	25,384	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,650	0.1	14,650	0.2
地方交付税	3,744,031	31.5	3,396,776	47.0
内訳 普通交付税	3,396,776	28.6	3,396,776	47.0
特別交付税	347,255	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,561,835	63.7	7,214,580	99.7
交通安全対策特別交付金	2,741	0.0	2,741	0.0
分担金・負担金	99,284	0.8	－	－
使用料	232,997	2.0	12,563	0.2
手数料	13,542	0.1	－	－
国庫支出金	1,003,778	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	944,852	8.0	－	－
財産収入	15,002	0.1	1,960	0.0
寄附金	9,599	0.1	－	－
繰入金	258,466	2.2	－	－
繰越金	354,801	3.0	－	－
諸収入	655,205	5.5	1,314	0.0
地方債	722,013	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	458,013	3.9	－	－
歳入合計	11,874,115	100.0	7,233,158	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,081,744	99.1	184,811
法定普通税	3,081,744	99.1	184,811
市町村民税	1,376,525	44.3	34,919
内訳 個人均等割	48,142	1.5	－
所得割	1,129,664	36.3	－
法人均等割	62,182	2.0	10,543
法人税割	136,537	4.4	24,376
固定資産税	1,484,152	47.7	149,892
うち純固定資産税	1,476,659	47.5	149,892
軽自動車税	65,739	2.1	－
市町村たばこ税	155,328	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	27,614	0.9	－
法定目的税	27,614	0.9	－
内訳 入湯税	27,614	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,109,358	100.0	184,811

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,874,115	13,369,390
歳出総額	11,614,389	13,014,589
歳入歳出差引	259,726	354,801
翌年度に繰越すべき財源	80,368	102,250
実質収支	179,358	252,551
単年度収支	-73,193	-264,685
積立金	100,289	190,288
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	138,400
実質単年度収支	27,096	-212,797

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	235	718,865	3,059
うち消防職員	33	96,393	2,921
うち技能労務員	30	93,780	3,126
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	235	718,865	3,059
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,230
副市区町村長	1	26.04.01	6,840
教育長	1	26.04.01	6,050
議会議長	1	7.04.01	3,600
議会副議長	1	7.04.01	3,100
議会議員	12	7.04.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,051,234	17.7	1,850,279	1,845,843	24.0
うち職員給	1,336,607	11.5	1,142,581	－	－
扶助費	1,641,499	14.1	648,321	645,870	8.4
公債費	1,507,348	13.0	1,441,415	1,441,415	18.7
内訳 元利償還金 元金	1,365,861	11.8	1,304,708	1,304,708	17.0
利子	141,487	1.2	136,707	136,707	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,200,081	44.8	3,940,015	3,933,128	51.1
物件費	1,358,046	11.7	1,091,365	898,622	11.7
維持補修費	211,931	1.8	186,899	137,609	1.8
補助費等	945,640	8.1	601,716	412,760	5.4
うち一部事務組合負担金	277,365	2.4	277,365	235,670	3.1
繰出金	1,903,194	16.4	1,612,197	1,408,621	18.3
積立金	473,782	4.1	447,245	－	－
投資・出資金・貸付金	323,300	2.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,198,415	10.3	260,238		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,196,676	10.3	259,050		
うち補助	599,573	5.2	33,026		
うち単独	582,304	5.0	214,425		
災害復旧事業費	1,739	0.0	1,188		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,614,389	100.0	8,139,675		

経常経費充当一般財源等計	6,790,740 千円
経常収支比率	88.3 %（93.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,399,401 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	134,908	1.2	－	134,908
総務費	1,711,696	14.7	117,270	1,450,108
民生費	3,360,850	28.9	107,587	2,020,335
衛生費	549,551	4.7	54,894	471,566
労働費	47,991	0.4	－	391
農林水産業費	793,350	6.8	214,350	365,085
商工費	881,706	7.6	13,141	341,891
土木費	1,307,447	11.3	386,991	891,001
消防費	350,106	3.0	52,229	268,786
教育費	967,697	8.3	250,214	753,001
災害復旧費	1,739	0.0	－	1,188
公債費	1,507,348	13.0	－	1,441,415
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,614,389	100.0	1,196,676	8,139,675

公営事業等への出資	決算額
公営企業会計 合計	1,915,943
下水道	718,480
宅地造成	156,960
上水道	12,749
工業用水道	－
国民健康保険	203,929
その他	823,825

国民健康保険事業の状況	
実質収支	171,694
再差引収支	129,410
加入世帯数（世帯）	3,405
被保険者数（人）	5,502
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国庫支出金	91
保険給付費	322

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,829,317	2,664,493
基準財政需要額	6,226,093	5,976,853
標準税収入額等	3,545,931	3,375,423
標準財政規模	7,400,720	7,199,041
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（％）	2.4	3.5
公債費負担比率（％）	17.2	15.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.8	14.1
将来負担比率（％）	165.4	188.9
積立金現在高 財調	1,010,505	910,216
減債	702,920	662,753
特定目的	1,807,550	1,727,327
地方債現在高	12,963,697	13,607,545
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	582,232	842,833
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	239,070	238,940

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.1	96.1	99.2	96.6
市町村民税	98.9	97.2	99.3	97.8
純固定資産税	99.0	94.6	99.0	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	25,335 人
	２２年国調	27,182 人
	増減率	-6.8 %
面積		71.25 km²
人口密度		356 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	25,750 人	25,444 人
27. 1. 1	26,109 人	25,783 人
増減率	-1.4 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,012	1,451
	7.4	9.5
第２次	5,835	6,530
	42.7	42.7
第３次	6,823	7,294
	49.9	47.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
16 富山県	3422 入善町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,300,422	29.3	3,300,422	49.2
地方譲与税	159,508	1.4	159,508	2.4
利子割交付金	7,498	0.1	7,498	0.1
配当割交付金	24,473	0.2	24,473	0.4
株式等譲渡所得割交付金	19,386	0.2	19,386	0.3
地方消費税交付金	484,527	4.3	484,527	7.2
ゴルフ場利用税交付金	1,353	0.0	1,353	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,701	0.3	31,701	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,728	0.1	9,728	0.1
地方交付税	2,973,072	26.4	2,641,222	39.4
内訳 普通交付税	2,641,222	23.5	2,641,222	39.4
特別交付税	331,849	3.0	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	7,011,668	62.3	6,679,818	99.6
交通安全対策特別交付金	3,505	0.0	3,505	0.1
分担金・負担金	79,213	0.7	－	－
使用料	282,888	2.5	17,368	0.3
手数料	19,922	0.2	－	－
国庫支出金	964,344	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	786,359	7.0	－	－
財産収入	16,007	0.1	3,716	0.1
寄附金	12,732	0.1	－	－
繰入金	56,150	0.5	－	－
繰越金	582,026	5.2	－	－
諸収入	378,853	3.4	559	0.0
地方債	1,053,677	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	500,377	4.4	－	－
歳入合計	11,247,344	100.0	6,704,966	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,298,354	99.9	133,034
法定普通税	3,298,354	99.9	133,034
市町村民税	1,399,344	42.4	19,901
内訳 個人均等割	49,222	1.5	－
所得割	1,169,446	35.4	－
法人均等割	58,783	1.8	－
法人税割	121,893	3.7	19,901
固定資産税	1,694,709	51.3	113,133
うち純固定資産税	1,694,363	51.3	113,133
軽自動車税	68,598	2.1	－
市町村たばこ税	135,703	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,068	0.1	－
法定目的税	2,068	0.1	－
内訳 入湯税	2,068	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,300,422	100.0	133,034

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,247,344	13,275,836
歳出総額	10,636,209	12,693,810
歳入歳出差引	611,135	582,026
翌年度に繰越すべき財源	138,530	166,392
実質収支	472,605	415,634
単年度収支	56,971	-10,417
積立金	1,269	2,077
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	40,128
実質単年度収支	58,240	-48,468

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	231	614,460	2,660
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	27	60,858	2,254
教育公務員	－	－	－
臨時職員	2	*	*
合計	233	617,154	2,649
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,060
副市区町村長	1	27.04.01	6,600
教育長	1	27.04.01	6,040
議会議長	1	15.01.01	3,620
議会副議長	1	15.01.01	3,140
議会議員	12	15.01.01	2,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,630,515	15.3	1,346,299	1,280,639	17.8
うち職員給	1,022,514	9.6	777,940	－	－
扶助費	1,220,097	11.5	514,092	494,015	6.9
公債費	1,245,055	11.7	1,219,664	1,219,664	16.9
内訳 元利償還金 元金	1,117,050	10.5	1,093,618	1,093,618	15.2
利子	127,964	1.2	126,005	126,005	1.7
一時借入金利子	41	0.0	41	41	0.0
（義務的経費計）	4,095,667	38.5	3,080,055	2,994,318	41.6
物件費	1,378,750	13.0	1,089,569	936,825	13.0
維持補修費	182,508	1.7	139,575	128,431	1.8
補助費等	1,248,166	11.7	983,897	677,206	9.4
うち一部事務組合負担金	511,315	4.8	511,263	481,803	6.7
繰出金	1,348,262	12.7	1,224,081	845,474	11.7
積立金	212,615	2.0	200,000	－	－
投資・出資金・貸付金	287,100	2.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,883,141	17.7	775,145		
うち人件費	43,185	0.4	43,185		
内訳 普通建設事業費	1,883,141	17.7	775,145		
うち補助	819,987	7.7	51,012		
うち単独	1,055,325	9.9	716,604		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,636,209	100.0	7,492,322		

経常経費充当一般財源等計 5,582,254 千円

経常収支比率 77.5 %（83.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,103,457 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	142,534	1.3	－	142,534
総務費	1,297,023	12.2	33,865	1,135,192
民生費	2,988,022	28.1	41,028	1,841,321
衛生費	633,014	6.0	70,327	597,956
労働費	32,858	0.3	502	5,643
農林水産業費	763,312	7.2	235,600	364,344
商工費	760,035	7.1	273,429	334,825
土木費	1,317,875	12.4	725,242	807,167
消防費	329,781	3.1	39,741	298,371
教育費	1,126,700	10.6	463,407	745,305
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,245,055	11.7	－	1,219,664
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,636,209	100.0	1,883,141	7,492,322

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金 合計	1,348,262	国民健康保険事業	実質収支	130,993
営下水道	412,947		再差引収支	117,609
事簡易水道	43,537		加入世帯数（世帯）	3,435
業上水道	－		被保険者数（人）	5,440
等工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
へ国民健康保険	143,189		国庫支出金	87
出のその他	748,589		保険給付費	322

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,047,116	2,926,139
基準財政需要額	5,688,531	5,483,561
標準税収入額等	3,824,738	3,708,618
標準財政規模	6,966,337	6,802,601
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（％）	6.8	6.1
公債費負担比率（％）	15.1	15.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	10.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,621,835	1,620,566
減債	4,050,435	3,845,172
特定目的	1,124,571	1,152,989
地方債現在高	12,537,026	12,600,399
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	784,542	973,497
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	376,774	376,339

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.3 96.9	99.4 97.2
市町村民税	99.3 97.6	99.3 97.8
純固定資産税	99.2 96.0	99.3 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	12,246 人
	２２年国調	13,651 人
	増減率	-10.3 %
面積		226.30 km²
人口密度		54 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	12,794 人	12,683 人
27. 1. 1	13,109 人	13,002 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	382	560
	5.9	7.5
第２次	2,369	2,776
	36.5	37.3
第３次	3,741	4,092
	57.6	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
16 富山県	3431 朝日町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,458,236	15.8	1,458,236	31.7
地方譲与税	65,701	0.7	65,701	1.4
利子割交付金	3,285	0.0	3,285	0.1
配当割交付金	10,651	0.1	10,651	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,397	0.1	8,397	0.2
地方消費税交付金	244,395	2.6	244,395	5.3
ゴルフ場利用税交付金	6,286	0.1	6,286	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,054	0.1	13,054	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,227	0.0	3,227	0.1
地方交付税	3,270,309	35.3	2,766,262	60.2
内訳 普通交付税	2,766,262	29.9	2,766,262	60.2
特別交付税	504,046	5.4	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	5,083,541	54.9	4,579,494	99.6
交通安全対策特別交付金	1,139	0.0	1,139	0.0
分担金・負担金	49,889	0.5	－	－
使用料	100,131	1.1	4,854	0.1
手数料	72,034	0.8	－	－
国庫支出金	544,538	5.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	424,217	4.6	－	－
財産収入	27,996	0.3	8,811	0.2
寄附金	13,288	0.1	－	－
繰入金	988,212	10.7	－	－
繰越金	672,585	7.3	－	－
諸収入	385,709	4.2	1,334	0.0
地方債	889,900	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	276,100	3.0	－	－
歳入合計	9,253,179	100.0	4,595,632	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,451,311	99.5	59,155
法定普通税	1,451,311	99.5	59,155
市町村民税	586,432	40.2	10,039
内訳 個人均等割	23,234	1.6	－
所得割	512,312	35.1	－
法人均等割	24,741	1.7	4,882
法人税割	26,145	1.8	5,157
固定資産税	747,497	51.3	49,116
うち純固定資産税	746,080	51.2	49,116
軽自動車税	33,267	2.3	－
市町村たばこ税	84,115	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,925	0.5	－
法定目的税	6,925	0.5	－
内訳 入湯税	5,096	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	1,829	0.1	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,458,236	100.0	59,155

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,253,179	9,464,829
歳出総額	8,863,226	8,792,244
歳入歳出差引	389,953	672,585
翌年度に繰越すべき財源	99,983	266,784
実質収支	289,970	405,801
単年度収支	-115,831	-103,806
積立金	655,777	607,993
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	650,000	400,000
実質単年度収支	-110,054	104,187

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	160	443,040	2,769
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	37,352	2,668
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	160	443,040	2,769
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	16.01.01	6,700
教育長	1	16.01.01	6,030
議会議長	1	16.04.01	3,540
議会副議長	1	16.04.01	3,060
議会議員	8	16.04.01	2,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,263,915	14.3	1,083,762	1,077,489	22.1
うち職員給	803,488	9.1	650,320	－	－
扶助費	607,037	6.8	232,147	210,940	4.3
公債費	698,571	7.9	698,571	698,571	14.3
内訳 元利償還金 元金	627,432	7.1	627,432	627,432	12.9
利子	71,139	0.8	71,139	71,139	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,569,523	29.0	2,014,480	1,987,000	40.8
物件費	1,007,928	11.4	831,791	635,178	13.0
維持補修費	117,822	1.3	99,676	99,676	2.0
補助費等	1,383,918	15.6	1,160,019	734,143	15.1
うち一部事務組合負担金	372,828	4.2	369,628	351,549	7.2
繰出金	870,611	9.8	786,496	682,821	14.0
積立金	1,074,879	12.1	1,000,520	－	－
投資・出資金・貸付金	429,023	4.8	325,723	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,409,522	15.9	602,545		
うち人件費	18,349	0.2	18,349		
内訳 普通建設事業費	1,370,282	15.5	598,579		
うち補助	298,840	3.4	37,152		
うち単独	1,002,092	11.3	559,637		
災害復旧事業費	39,240	0.4	3,966		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,863,226	100.0	6,821,250		

経常経費充当一般財源等計 4,138,818 千円

経常収支比率 85.0 % （90.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,211,203 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,324	1.1	－	97,324
総務費	2,383,967	26.9	482,945	2,087,458
民生費	1,932,457	21.8	65,162	1,193,957
衛生費	1,072,224	12.1	54,956	1,009,436
労働費	7,826	0.1	－	526
農林水産業費	433,324	4.9	149,239	167,643
商工費	530,462	6.0	110,714	386,628
土木費	729,865	8.2	319,124	420,572
消防費	395,342	4.5	123,486	279,166
教育費	542,624	6.1	64,656	476,003
災害復旧費	39,240	0.4	－	3,966
公債費	698,571	7.9	－	698,571
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,863,226	100.0	1,370,282	6,821,250

繰出金	合計	1,505,155	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	68,300
営病院	634,544		再差引収支	38,369
事下水道	192,459		加入世帯数（世帯）	1,947
業簡易水道	38,212		被保険者数（人）	3,025
等上水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
へ国民健康保険	116,268		国庫支出金	101
出のその他	523,672		保険給付費	334

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,378,864	1,323,126
基準財政需要額	4,145,126	3,974,366
標準税収入額等	1,732,191	1,679,181
標準財政規模	4,774,586	4,622,331
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	6.1	8.8
公債費負担比率（％）	9.7	9.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	8.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,455,535	2,449,758
減債	2,107,939	2,009,541
特定目的	2,638,732	2,639,147
地方債現在高	8,914,036	8,651,568
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	488,313	561,184
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	358,033	356,932

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.3 83.6	97.0 84.7
市町村民税	99.1 95.6	98.7 95.2
純固定資産税	95.5 74.4	95.3 76.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）